



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慶  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 上原 聖司 TEL 03 (5843) 8888  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,399	1.7	664	△49.6	551	△52.8	461	△51.1
26年3月期	23,010	15.1	1,318	212.9	1,168	214.1	943	469.7

(注) 包括利益 27年3月期 760百万円 (△19.5%) 26年3月期 944百万円 (765.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.31	—	4.1	2.5	2.8
26年3月期	6.78	—	8.9	5.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,954	11,448	47.8	82.22
26年3月期	20,628	10,967	53.2	78.77

(参考) 自己資本 27年3月期 11,448百万円 26年3月期 10,967百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,135	△3,147	957	3,791
26年3月期	2,352	△957	△345	2,846

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	278	29.5	2.6
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	278	60.4	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		92.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	6.8	600	△9.7	500	△9.4	300	△34.9	2.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —— (社名)、除外 —— 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	139,259,092株	26年3月期	139,259,092株
27年3月期	22,946株	26年3月期	22,078株
27年3月期	139,236,352株	26年3月期	139,237,483株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,387	△7.5	457	△52.4	434	△52.3	346	△54.6
26年3月期	16,632	△13.9	961	154.6	910	170.2	762	437.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	2.49	—
26年3月期	5.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	18,041		11,135		61.7		79.97	
26年3月期	17,166		10,768		62.7		77.34	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,135百万円 26年3月期 10,768百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、一部企業においては業績の改善や、設備投資の増加及び雇用拡大へ繋がるなど、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、個人消費については、平成26年4月より施行された消費税増税以降、消費反動からの持ち直しの動きは鈍く、景気の先行きには依然として不透明感が残る状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、当社グループの新たな事業基盤の構築を目的として、平成26年10月30日付「株式会社日本介護福祉グループの株式取得(連結子会社化)及び介護事業の開始に関するお知らせ」のとおり、11月に、日本全国797拠点において、主に「茶話本舗」ブランドとして通所介護事業及び当該事業のフランチャイズ事業等を展開する株式会社日本介護福祉グループ(以下、日本介護福祉グループ)の全株式を取得し、当社グループの第3の主要事業となる介護事業を開始致しました。なお、早期の事業確立を目的とし、日本介護福祉グループへ当社グループの役職員の派遣を通じて、新たな体制作り着手致しました。

当社グループの主力事業であるアミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、主力ジャンルであるメダルゲームにおける単価施策や各種イベントの開催などサービスの拡充に加え、店内環境の整備等を引き続き実施したものの、個人消費減退の影響を補うには至らず、売上・利益共に減少致しました。

一方で、前期より注力してきた販促・ブランディング等を含む新業態開発においては、情報発信力の高い店舗と人気キャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を、当社が運営するカラオケ店舗や新規開設したカフェ店舗にて多数実施した結果、特定分野における集客と収益が大きく伸張致しました。

また、子会社の株式会社ブレイク(以下、ブレイク)が展開するアミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、売上高では好調であったものの、為替変動の影響等により、利益面では軟調に推移致しました。

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、子会社のキーノート株式会社(以下、キーノート)が展開する一戸建分譲部門において、消費税増税に伴う駆け込み需要の集中による一部物件の完工引渡しが年度を跨いだことに加え、販売戸数を着実に伸ばしたことにより、順調に推移致しました。当社が展開する不動産アセット部門におきましては、一部不動産の売却が大きく収益面に貢献したものの、前期中に計上した大口案件の反動もあり、利益面では軟調に推移致しました。

キーノートが展開する商業建築事業におきましては、パチンコホールを中心に大型のリニューアル工事案件等を複数受注したことにより、前期に比べ、大幅な収益貢献となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高23,399百万円(前期比+1.7%)、営業利益664百万円(前期比△49.6%)、経常利益551百万円(前期比△52.8%)、当期純利益461百万円(前期比△51.1%)の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

<事業別概況>

**【アミューズメント事業】**

(アミューズメント施設運営部門)

アミューズメント施設運営部門におきましては、主力のメダルジャンル及びクレーンゲームジャンルの強化に特化し、メダルジャンルにおいては、消費税増税の対応を含め、幅広い顧客層に合わせた単価施策を推進したほか、ライトユーザーやコアユーザー等の顧客層別に多数のイベントを開催するなど、あらゆるメダルユーザー層に向けた施策を積極的に実施することで集客を図りましたが、前期より提供を開始したメダル単価施策が一巡したことなどから、当初想定していた収益を上げるまでには至りませんでした。

一方、クレーンゲームジャンルにおいては、流行に乗った人気キャラクター景品を安定して店舗に投入したほか、新たにサブカルチャー等の乙女系景品のラインナップに注力したことや、積極的にクレーンゲーム機を増台する等行った結果、通期を通して、全ゲームジャンルの中で唯一前年比100%を超えるなど、好調に推移致しました。

また、当連結会計年度より新設した新業態開発部門におきましては、カラオケアドアーズ秋葉原店における人気アニメ作品をはじめとした各種キャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を中心とした取り組みを開始致しました。また、10月にはカラオケアドアーズ新大久保店のオープンにより、人気アーティストとのコラボレーション企画を実施したほか、11月にはPROJECT ADORES池袋店の4階を全面改装し、新たにカフェ業態として、各種キャラクターコンテンツとのコラボレーションカフェ「Anime Plaza (アニメプラザ) 池袋店」を、さらに平成27年3月には複合型アミューズメント施設であるアドアーズ秋葉原2号店の4階に「Anime Plaza秋葉原店」をオープン、乙女系コンテンツとのコラボレーション企画を実施し、これまでにカラオケ・カフェ4店舗において、累計25件のイベントを実施致しました。それぞれが厚いファン層を持つコンテンツと情報発信力の高いエリアで実施されるコラボレーション企画によって、既存店舗へ従来とは違う新たな顧客層を取り込むなど、集客に大きく貢献致しました。

なお、お客様の満足度向上を図るため、既存店舗におけるメダル購入時のクレジットカード決済可能店舗の拡大やATMの設置、アドアーズ会員システムの統合等、お客様のニーズに応じた快適な遊戯環境の整備による利便性の向上のほか、新規顧客にとって入りやすい店舗作りの一環として、女性スタッフの積極採用に加え、全店舗から選出された店舗従業員が直接お客様から評価いただく「第8回接客サービスコンテスト」なども継続して開催するなど、店舗従業員の接客サービスの強化に努めました。

しかし、これら新業態開発部門におけるコンテンツとのコラボレーション企画等の集客施策やサービス面の向上を積極的に行ったものの、アミューズメント施設運営部門における既存店舗の閉店による売上減少のほか、スマートフォン等の無料ソーシャルゲームの影響及び消費税増税に伴う個人消費減退の影響を受け、収益面では減益となりました。

(景品製造・販売部門)

ブレイクが展開する景品製造・販売部門におきましては、アミューズメント施設運営部門におけるクレーンゲームジャンルの伸長を背景に、上半期においては、人気キャラクター景品をはじめ、ブレイクのオリジナル景品・雑貨系景品の販売により、売上高は好調に推移したものの、下半期以降はヒット商品の不在に加え、為替変動の影響による原価の高騰等により、前期比で減益となりました。

以上の結果、アミューズメント事業の業績は、売上高15,138百万円(前期比△8.9%)、セグメント利益863百万円(前期比△34.5%)となりました。

ご参考 : 平成27年3月期における既存店売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	第1Q 平均	7月	8月	9月	第2Q 平均	上半期 平均
既存店売上高 前年比	92.4%	93.5%	90.4%	92.2%	93.1%	92.9%	93.9%	93.3%	92.7%
	10月	11月	12月	第3Q 平均	1月	2月	3月	第4Q 平均	通期 平均
既存店売上高 前年比	96.5%	104.5%	96.7%	99.1%	94.6%	102.1%	92.5%	96.1%	95.1%

当連結会計年度における出退店の状況につきましては、閉店は、平成26年6月にアドアーズ調布南口店、12月に当社(旧シグマ)の第1号店舗であったアドアーズミラノ店(※1)及び隣接するクレーンゲーム専門店のアドアーズミラノ2号店、平成27年1月にはアドアーズ相模大野店の4店舗となります。

また、出店は、平成26年7月にアドアーズ船橋店、10月にカラオケアドアーズ新大久保店、平成27年3月にはカフェ業態を含む複合型店舗として、Anime Plaza秋葉原店、ならびにアドアーズ秋葉原2号店の3店舗(※2)となり、平成27年3月末日時点での店舗数は55店舗となります。

- ※1 アドアーズミラノ店にて運営していたアミューズメントカジノ「addict」は、現在、アドアーズ渋谷店の4階にて運営を行っております。
- ※2 平成26年11月に開設したAnime Plaza池袋店は、既存店のプロジェクトアドアーズ池袋店の4階の一部業態転換による開設となるため、出店店舗数には含めておりません。また、複合店舗となるAnime Plaza秋葉原店ならびにアドアーズ秋葉原2号店は合せて1店舗で換算しております。

### 〔不動産事業〕

#### (一戸建分譲部門)

キーノートが展開する一戸建分譲部門では、当連結会計年度においては販売用不動産用地の確保や建築コストの上昇により厳しい市況であったものの、上半期においては消費税増税前の駆け込み需要による一部物件の完工引き渡しが増加したことにより順調に推移致しました。下半期においては消費税増税後の反動による個人消費の持ち直しが停滞したものの、販売戸数を着実に伸ばしたことにより、売上は順調に推移したものの、利益面では市況の影響などにより減益となりました。

#### (不動産アセット部門)

前期より、当社にて事業を開始した不動産アセット部門におきましては、都心エリアを中心に収益・販売用不動産の取得及び売却を視野に展開しておりますが、当連結会計年度においては、所有する一部不動産の売却が大きく貢献したほか、保有不動産の安定した賃料収入等により、売上高は事業セグメントを大きく牽引したものの、前期中に計上した大口案件の反動もあり、利益面では前期を下回りました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高5,839百万円(前期比+17.1%)、セグメント利益414百万円(前期比△17.9%)となりました。

### 〔商業建築事業〕

商業建築事業におきましては、当社から当社子会社であるキーノートに事業を集約して以降、キーノート独自のデザイン力や設計・施工監理の強化をもとに、徐々に事業基盤を確立しており、当連結会計年度においては、引き続き、建築コストの上昇による工事価格競争が続き、新設・リニューアル工事の受注件数が伸び悩む中、パチンコホールの大規模リニューアル工事案件の受注に加え、カラオケ・宿泊施設等の商業施設の工事を複数受注できたほか、利益率の高い新規案件を受注できたことにより、前期比で好調に推移致しました。

以上の結果、商業建築事業の業績は、売上高1,748百万円(前期比+24.2%)、セグメント利益124百万円(前期比+64.9%)となりました。

### 〔介護事業〕

介護事業におきましては、平成26年11月に日本介護福祉グループの全株式を取得したことにより事業を開始しておりますが、日本介護福祉グループが主に「茶話本舗」ブランドとして全国で展開する通所介護事業においては、全国に類似・模倣したサービスを行う通所介護事業所が増加し、地域における競争率が激化したこと等により、直営事業所及びフランチャイズ加盟店における稼働率の伸び悩みにより、苦戦する結果となりました。

以上の結果、介護事業の業績は、売上高669百万円、セグメント利益△48百万円となりました。なお、当事業のセグメント区分を新たに追加しており、当連結会計年度においては、日本介護福祉グループの平成27年1月から3月までの業績を取り込んでいるため、前期比比率はありません。

なお、セグメント利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

**(次期の見通し)**

当連結会計年度におきましては、主力のアミューズメント事業が個人消費の落ち込みにより低迷する中、当社グループの新たな経営基盤の構築を最重要課題と掲げ、経営を行ってまいりましたが、当社グループはアミューズメント事業、不動産事業に次ぐ、主要な第3の事業として介護事業を、日本介護福祉グループの全株式を取得したことにより開始致しました。次期におきましては、依然として収益面では厳しい状況が想定されますが、各事業における成長戦略を掲げ、事業基盤の強化に努めてまいります。

こうした中、平成27年4月14日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」のとおり、当社グループの中長期的な事業成長を鑑み、Jトラストグループ及び当社グループの各子会社との連携等の強化を図るため、親会社であるJトラスト株式会社(以下、「Jトラスト」といいます。)の経営戦略部担当取締役の他、日本介護福祉グループの代表取締役社長を務める三吉誠を6月25日開催予定の第48回定時株主総会で承認されることを条件として、当社代表取締役社長に招聘することを決議致しました。

**〔アミューズメント事業〕**

アミューズメント施設運営部門におきましては、消費税増税後の個人消費動向を慎重に見定めながら、収益性の高いメダルジャンル及びクレーンゲームジャンルに関するサービスを拡充するほか、収益性の高いジャンルへの集客施策をさらに強化することで、アミューズメント市場における既存ターゲットであった顧客層に加え、新たにサブカルチャー層やシニア層、海外からの観光客等を取り込み、収益率の向上を図ります。

また、コラボレーション企画により培ったライセンスとのリレーションを活用し、既存施設を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、新たなコンテンツ関連事業の拡大及び自社コンテンツの開発等の新規事業の構築により、アミューズメント施設運営に変わる新たな収益源の構築を図ります。

景品製造・販売部門におきましても、利益率の高い自社オリジナル景品の企画・製造と適切なコストコントロールに加え、全国に広がる販売網を活用して先々のニーズを見据えた商品提供を図るとともに、次期以降の成長戦略として、アミューズメント景品だけでなく国内物販や海外物販等の製造・販売の開始により、事業基盤の拡大を図ります。

**〔不動産事業〕**

一戸建分譲部門におきましては、横浜支店の開設による仕入れ地域の拡大に加え、注目度の高い用地の積極的な仕入れにより収益機会の拡大に努めるとともに、自社施工化を進めることで収益率の向上を図ります。また、不動産アセット部門におきましては、引き続きJトラストグループの情報網とリソースを活かしながら、収益不動産の取得・売却を積極的に手掛けていくことで、収益の拡大を図ります。

**〔商業建築事業〕**

商業建築事業におきましては、キーノートの強みであるデザイン力を活かした収益性の高い案件を積極的に狙っていくとともに、パチンコやカラオケ等の商業施設だけでなく、新規案件の受注件数の強化に努めることで、収益の拡大を図ります。

**〔介護事業〕**

介護事業におきましては、平成27年4月より施行される法改正による介護報酬の引き下げ等が決定している中、ご利用者様に選んで頂ける事業所づくりをモットーに直営事業所毎の介護力の向上と人材の教育、また人材確保や質の向上に伴う加算項目の取得など、稼働率の向上と収益力の回復を目指してまいります。

また、フランチャイズ事業におきましても、個々の事業所の介護サービス力の強化や「茶話本舗」ブランドの質の向上、また自社の教育訓練制度を活用し、今後より深刻化する介護業界の人員不足に対応すべく、人材紹介を見据えた有資格者を育成する専門学校を開設し、直営事業所及びフランチャイズ加盟店の介護人員を確保する仕組みを構築するなど、加盟店・直営を含めた各事業所が抱える問題である「集客」と「人材」の仕組みづくりにフォーカスした展開を図ります。さらに、付帯するサービス(購買・介護報酬に関するシステム等)の内製化により、フランチャイズ加盟店のメリットの底上げに加え、フランチャイズ事業の収益の確保を図ります。

こうした既存事業の強化にあわせて、介護を求めめるご利用者の窓口であるケアマネージャー、居宅支援事業所を積極的に採用・開設することで、より多くのご利用者の声に根差した施設づくり、また今後の地域包括ケアシステムの実現に向けた新たな介護施設の構築等、短期的な収益・稼働の回復のみならず、将来の収益の確保に向けた展開を図ります。

これらの活動を通じた次期当社グループの連結業績見通しにつきましては、介護事業での居宅支援事業所の開設等に伴う設備投資及び運営投資の費用が先行するため、売上高25,000百万円、営業利益600百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて3,326百万円増の23,954百万円となりました。これは主として株式会社日本介護福祉グループの新規連結による資産の増加の他、投資有価証券の取得によるものです。

負債総額につきましては、前連結会計年度末に比べて2,845百万円増の12,506百万円となりました。これは主として株式会社日本介護福祉グループの新規連結による負債の増加の他、新規借入の実行等によるものです。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べて481百万円増の11,448百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,135百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び販売用不動産の売却によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,147百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の資金の獲得となりました。これは主として借入の実行によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,791百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.6
債務償還年数 (年)	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定社債、社債及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。



**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題と認識し、経営環境や業績の状況を勘案しながら、将来の新規出店や既存店等の設備資金、また、収益不動産や新規事業に充当するために必要な投資資金とのバランスを総合的に勘案した上で、利益還元の充実を図ってまいります。

平成27年3月期につきましては、期初にお知らせ致しましたとおり、一株あたり2円の期末配当を実施致したいと考えております。また、次期の配当につきましては、一株あたり2円の期末配当を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

**① 当社グループの事業について****A. アミューズメント事業について****ア 法的規制について**

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制となっております。当社グループは、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**イ 出店政策について**

当社グループはアミューズメント施設として現在55店舗（平成27年5月12日現在）を運営しております。今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社のみならず他余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社グループ業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ運営のアミューズメント施設はほとんどの店舗を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人の方針変更による賃貸借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

**ウ 増税による影響について**

当社グループは、一般消費者を対象としたアミューズメントを中心とした娯楽提供を主力事業としておりますが、顧客層の広がりから国内の景況感や消費者心理と、市場の活況との間には相応の相関を有する状況にあります。消費税の増税はもとより、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによって、個人消費への抑制心理が働いた場合、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

また、一部ゲームジャンルにおいては、1回の遊戯に対して100円、200円、500円と定額での遊戯スタイルが浸透しているものがあり、こうした100円硬貨を用いたワンコイン型のジャンルにおいては消費税などの価格転嫁が難しい側面があります。内部コストの圧縮、また価格改定等により収益確保に努めるものでありますが、上述の消費者心理、理解状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**エ スマホ・ソーシャルゲームの台頭について**

スマートフォンの普及を媒介に躍進する各種ソーシャルゲーム（無料ゲーム含む）の台頭は、人々の遊戯に対する消費意識に変化を与えており、当社グループ運営のアミューズメント施設における来客数・消費単価にも変化が表れております。今後の波及次第によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**オ 特定の機器取引先との取引関係について**

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,800億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社グループはアミューズメント事業が主力であり、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にあります。これらの購入先の販売方針の変更等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### カ 景品の開発、ライフサイクルについて

当社グループが取り扱う景品の一部は、キャラクターの人気を活かした商品となりますが、このキャラクター人気には流行り廃りがあり、また、開発プロセスにおいては商品化まで数か月を要するなど、ある程度先を見通した商品開発を必要とします。

こうした中、取り扱いキャラクターの分散や機動的な仕入体制を取ることで、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクター自体のライフサイクルが短い場合や、消費者に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、ヒット商品の開発を行っても一時的な人気にとどまった場合など、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合、ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### キ 製造物責任について

当社グループが提供する景品及びサービスの一部については、製造物責任法に基づく賠償責任の対象となる景品等が含まれており、当社グループは景品等の品質については、信頼性が求められております。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、景品等の瑕疵により製造物にかかる賠償等が生じた場合、保険のカバーを超える費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ク 個人情報の管理について

当社グループでは当社が展開するメダルゲーム・クレーンゲーム・カラオケ・カフェ等の各種会員の顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報が出た場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ケ 人材の育成及び確保について

当社グループが強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社グループ理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るほか、女性に向けた勤務体系やキャリアパスなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社グループにとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

#### コ 少子化問題について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。

こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社グループの業績に影響が出る可能性があります。このため当社グループでは、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

#### サ 出店地域での大規模災害の発生について

当社グループのアミューズメント事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社グループではBCP(Business Continuity Plan)に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。また、東日本大震災の発生時のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

**B. 不動産事業について**ア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク

当社グループの不動産事業は、対法人向けの収益不動産の取得・売却、保有ならびに保有時テナントリーシング、対個人向けの一戸建分譲を行っており、景気動向、金利動向、地価動向といった外的要因により、賃借人あるいは購買者の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な縮小や税制の変更などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 増税による個人消費への影響について

当社グループの一戸建分譲部門においては、消費税の増税、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによる消費マインドの冷え込み、一方で税制変更などによる需給バランスの悪化によるコスト増、建材の高騰等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 引渡し時期の遅延による業績変動のリスク

不動産事業における戸建住宅の販売においては、物件の引渡し時が売上の計上時期となります。建築も含む案件次第によっては、天災やその他の予想し得ない事象による工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期に大幅な遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**C. 商業建築事業について**ア 競争激化のリスク

当社グループの建築事業のうち商業施設向けの設計・施工については、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。当社グループでは、債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 建築資材の調達における原価高騰のリスク

当社グループは、建築資材の調達において一定のスケールメリットと各種協力会社の協力・連携により原価を抑えておりますが、未だ不安定さを残す市場動向次第では、国内の景気回復・住宅開発の動向と相まって、他の製品および原材料も含めて全体の価格変動も予想され、販売価格への転換が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**D. 介護事業**ア 法的規制の改正について

当社グループが属する介護業界は、介護保険法をはじめとする関連法規によって、介護報酬や運営方法、施設要件等が規制されております。関連法規は定期的に見直しが行われることになっており、関連法規の法改正により、事業内容の変更を余儀なくされる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした中、平成27年4月に施行される法改正による介護報酬の引き下げは収益に直接影響するほか、運営方法や施設改善の是非においても影響するため、コンプライアンス・法令遵守を徹底の上、今後の法改正にも対応できる経営・組織体制の構築が必要となります。

イ 人員不足について

当社グループが属する介護業界では、介護人員の不足が深刻な状況にあり、今後も急速に進む少子高齢化社会により、要介護者等が増加する一方で、新たな介護従事者の確保が困難となり、一層の人員不足に陥ることが想定されております。そのため、介護事業を行うために必要な人員の確保が難しく、当社グループが提供するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、処遇の改善に積極的に取り組むことで、既存介護職員の定着を図るとともに、自社の教育研修制度を通じて、介護職員や介護有資格者を育成する仕組みを構築していくなど、社会的な介護人員の不足にも対応していきます。

ウ フランチャイズ事業の展開について

当社グループの介護事業において、主に「茶話本舗」ブランドとして展開する通所介護事業については、直営事業所の他、全国に約600事業所を超えるフランチャイズ加盟店様の運営によって支えられております。当社グループは、各加盟店様と信頼関係を構築し、事業を展開しておりますが、加盟店様との間で契約が維持できなくなった場合、ロイヤリティ等の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはフランチャイズ本部として従業員による加盟事業所への臨店や各種研修を通じて、「茶話本舗」ブランド全体の質の向上に加え、運営面の支援を積極的に行っているものの、各加盟店様の経営についてはそれぞれ独立した事業体であり、経営状況に応じてある程度の独自性を認めておりますので、不正や法令違反等の不祥事が発生した場合、一事業所・一人の問題であったとしても、「茶話本舗」全体に影響や責任が波及する恐れがあります。

エ ご利用者様の安全管理等について

当社グループの介護サービスをご利用される方は、総じて要支援ないしは要介護認定を受けた高齢者であり、その自立度合はもちろんのこと、健康状態なども日々刻々と変化する中、一人一人にあわせた介護サービスを提供していく必要があります。当社グループは、ご利用者様の事故等の防止に向けて、ご利用者様のご家族や担当のケアマネジャー、かかりつけの医師等と連携し、快適で安心な介護サービスの提供ができるよう取り組んでおりますが、集団食中毒等のご利用者様の生命に関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 個人情報の管理について

当社グループの介護サービスをご利用される方に関する個人情報等については、直営事業所のほか、全国に約600事業所を超えるフランチャイズ加盟店様の各事業所を含め、情報管理について徹底しておりますが、万一個人情報が流出した場合には当社グループへの損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**E. 新規事業について**ア 特定の取引先・協力先との関係

当社グループの新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更等のリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

**F. その他のリスク**ア 為替レートの変動について

当社グループは、主に日本国内で事業活動を展開しておりますが、現在、一部景品の製造については海外においても取引を行っており、今後は各事業において、海外展開を見据えた事業戦略を検討していることから、当事業に影響する為替レートに予期しない大きな変動や、急激な変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

イ 長期金利変動リスク

当社グループの銀行等からの借入金につきましては、変動金利の借入金も含まれております。今後の金融情勢次第ではありますが、金利の上昇変動によって支払利息の負担が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

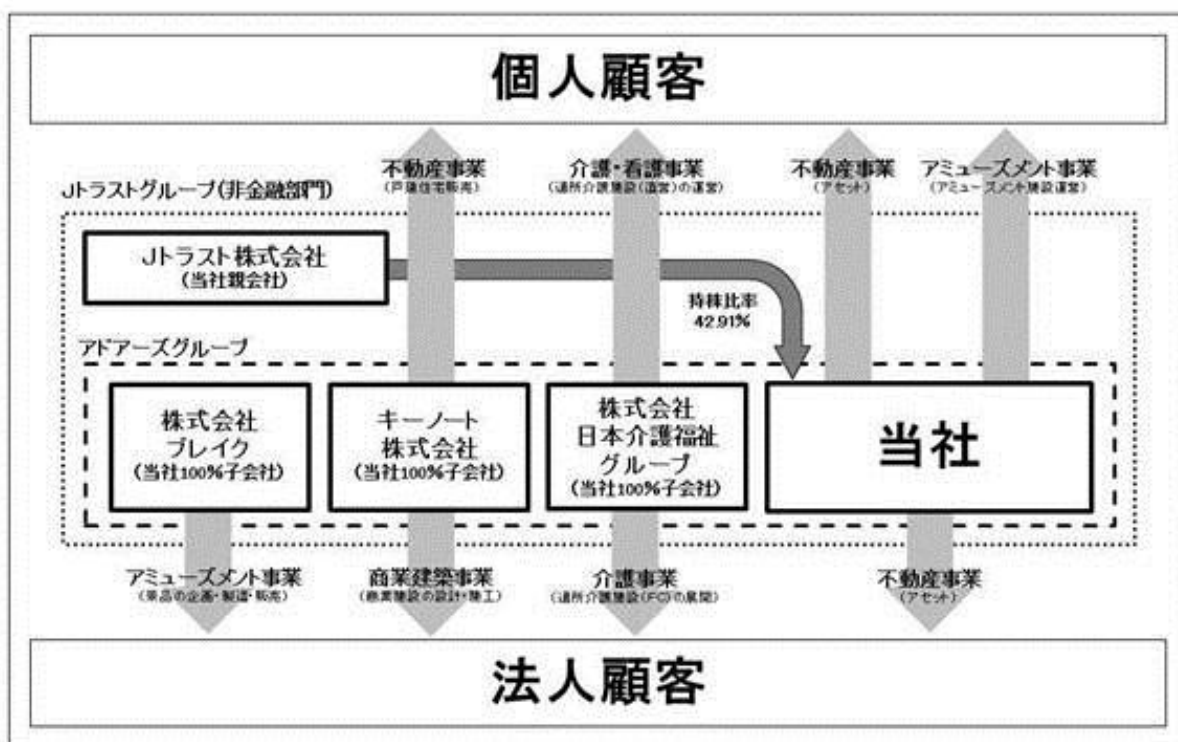
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社により構成され、アミューズメント施設運営からアミューズメント景品の企画・製造・販売を含む「アミューズメント事業」、個人・法人向けの不動産売買・中古住宅再生・不動産仲介・テナントリーシングを行う「不動産事業」、各種商業施設の設計・施工を行う「商業建築事業」、主に通所介護事業所の運営及びフランチャイズ展開を行う「介護事業」の4部門にわたって、事業展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下の通りとなります。

区分	当社および子会社の当該事業における位置付
アミューズメント事業	全国55ヵ店(平成27年5月12日時点)のアドアーズブランドのアミューズメント施設の運営、ならびにアミューズメント施設向けの景品企画開発、製造・販売
不動産事業	個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・保有・リーシング
商業建築事業	パチンコホールやカラオケ店、飲食店等を中心とした各種商業施設の設計・施工
介護事業	主に「茶話本舗」ブランドによる通所介護事業の運営及び当該事業のフランチャイズ展開(直営48事業所・フランチャイズ他726事業所、平成27年5月12日時点)

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成26年10月30日付「株式会社日本介護福祉グループの株式取得(連結子会社化)及び介護事業の開始に関するお知らせ」のとおり、主に「茶話本舗」ブランドとして通所介護事業及び当該事業のフランチャイズ事業等を展開する株式会社日本介護福祉グループの全株式取得等について決議し、新たに介護事業に参入することとなりました。

上記により、株式会社日本介護福祉グループは当社の100%子会社となりました。

なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社が属するJトラストグループは「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様と共に世界の未来を創造します」という企業理念を定めており、金融事業を中心に多角的なグループ展開を行っております。

当社はJトラストグループにおいてアミューズメントや不動産といった非金融部門の担い手として、子会社3社を傘下としたアドアーズグループを形成し、「世の中の常識にとられない独創性と誠実さを通じて幸せで豊かな未来をつくります」というグループ企業理念のもと、グループ間の連携とシナジーを発揮し、グループ全体として発展していくことを通じて社会への貢献を目指してまいります。

また、当社は上場企業として、コンプライアンス(法令遵守)・内部統制の徹底は当然のこと、地域に密着した事業グループとして地域社会への貢献活動などの社会的責任も重視し、これらの活動を通じてJトラストグループの一翼として、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、Jトラストグループ内におけるアミューズメント・不動産・介護事業等を担う非金融企業群として、収益性の向上を第一に事業展開をしておりますが、目標とする経営指標を含む中期経営計画を現在策定中であり、確定次第、改めてお知らせいたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

Jトラストグループの非金融部門として、アミューズメント・不動産・介護の3事業を当社グループの主要な事業基盤として強化してまいります。各事業における経営環境を鑑み、常識の枠にとられない成長戦略を掲げ、経営基盤を確立してまいります。

なお、現在下記事項を当社グループの経営戦略および対処すべき課題として想定しておりますが、前述の「(2) 目標とする経営指標」に記載の通り、詳細につきましては、現在策定中の中期経営計画と合せて、公表が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

#### [アミューズメント事業]

##### ・新たなターゲット層の獲得による集客の拡大

主力事業であるアミューズメント事業におきましては、これまでアミューズメント施設の運営により事業を拡大してきましたが、スマートフォン・ソーシャルゲーム等の拡大による娯楽の多様化に加え、消費税増税による個人消費の減退により、いわゆるアーケードゲーム等のゲームセンター(アミューズメント施設)の市場規模は縮小を続けております。このような中で、当社は「アドアーズ」にしかない遊びを目標に、メダルジャンル及びクレーンゲームジャンルにおけるサービスの拡充に加え、カラオケやカフェ等を有する既存店舗で人気アニメ等のキャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を実施する等、集客施策の強化を図ってまいりました。今後は、アミューズメント市場における既存ターゲットである顧客層に加え、新たにサブカルチャー層やシニア層、海外からの観光客等を取り込む施策を積極的、かつ多面的に実施することで、集客の拡大を図ります。

##### ・コンテンツ関連事業の強化

また、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を多数実施する中で、コンテンツの持つ高い集客力に加え、サブカルチャー層の潜在的なニーズが存在すると考えております。よって、現在はコンテンツとのコラボレーションを企画できる店舗は関東地区のみであることから、今後は既存店舗の業態転換や新規出店により、コラボレーション店舗の拡大を目指します。なお、新規出店の場合、集客面での優位性のある首都圏駅前立地を中心とした出店戦略を軸とするものの、コンテンツとの親和性の高い地域特性を鑑み、投資回収の早期化を狙ったローコストでの出店モデルでの戦略も進めてまいります。

更に、コラボレーション企画により培ったライセンスとのリレーションを活用し、既存施設を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、新たなコンテンツ関連事業の拡大及び自社コンテンツの開発等の新規事業の構築により、アミューズメント施設運営に代わる新たな収益源の構築を図ります。

## 〔不動産事業〕

## ・販売エリア等の拡大及びコストコントロールによる収益の拡大

不動産事業における一戸建分譲部門におきましては、販売エリアの拡大に加え、収益性の高い用地の積極的な仕入れにより収益機会の拡大に努めるとともに、自社施工比率の向上によるコストコントロールを行うことで収益率の向上を図ります。

## ・Jトラストとの連携強化による事業の拡大

不動産アセット部門では、引き続き、Jトラストグループが持つ金融由来の不動産情報の活用に加え、当社グループ独自の資本力を活かした収益不動産の取得・売却を積極的に手掛けていくことで、安定かつ確実な収益の柱の構築を目指してまいります。

また、一戸建分譲部門においても、Jトラストグループにおける今後の更なる海外展開の中で、これまでの販売用不動産の設計・施工監理で培った“メイドインジャパン”基準の品質を活かし、海外での不動産事業の進出も視野に事業を展開してまいります。

## 〔介護事業〕

## ・超高齢化社会への対応、地域包括ケアシステムの実現に向けた病院等を含めた一体型介護サービスの展開

介護事業におきましては、世界でもまれにみる日本の超高齢化社会が進む中、核家族化や夫婦共働き世帯の増加による自宅での介護者の減少などにより、要介護者等の需要は加速度的に伸びていくことが想定されています。他方で、介護事業者の収益を支えてきた介護報酬においては、社会保障費の伸びが需要に追いつかず、相対的に一人当たりの介護報酬自体は引き下げざるをえない傾向にあり、定期的な法改正にあわせて事業に影響を与える課題を洗い出し、継続した解決が必要となります。

国が推進する地域包括ケアシステムは、介護施設での受け入れから地域全体での受け入れへシフトすることで、こうした需給のひっ迫を緩和することも視野に入れておりますが、他方で介護施設においては、今回の法改正においては、総じて介護報酬を引き下げる傍ら、一部要件を満たした事業所には加算として報酬をつけるなど、事業所毎の質・多機能化を高めることを求められていると考えております。

こうした中、介護施設としての介護力や魅力を高める施策を講じることに加え、ご利用者様の具体的なニーズを把握・充足すべく、居宅介護事業所を積極的に開設していくなど、稼働率の向上や新規介護施設の開設に注力してまいります。

また、Jトラストグループの資金力及び情報網を活用したM&A等を通じて、病院や大規模なサービス付高齢者住宅等を取得し、これらと全国に展開する既存通所介護事業所を一体とした介護サービスの提供を視野にいれ、事業基盤を拡大してまいります。

## ・人員育成事業の構築

更に、自社の教育訓練制度を拡充し、今後より深刻化する介護業界の人員不足に対応すべく、人材紹介を見据えた有資格者を育成する専門学校を開設し、直営事業所及びフランチャイズ加盟店の介護人員を確保する仕組みの構築により、既存事業の収益の確保を図ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,529	4,436,629
受取手形及び売掛金等	674,359	1,094,572
未成工事支出金	58,643	—
仕掛販売用不動産	416,973	561,608
販売用不動産	2,015,926	2,088,116
商品	136,640	218,297
貯蔵品	31,936	60,068
前払費用	459,262	512,573
未収入金	73,411	191,707
前渡金	83,240	74,451
繰延税金資産	157,521	138,134
その他	67,866	335,462
貸倒引当金	△20,783	△98,824
流動資産合計	7,732,527	9,612,798
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,848,689	1,351,760
建物及び構築物(純額)	1,916,692	2,468,207
工具、器具及び備品(純額)	72,940	105,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,353	9,294
リース資産(純額)	18,342	11,040
土地	2,133,267	1,463,359
建設仮勘定	14,484	12,238
有形固定資産合計	6,005,770	5,421,633
無形固定資産		
借地権	542,591	1,098,016
のれん	77,843	430,911
ソフトウェア	18,458	16,079
顧客関連資産	—	536,142
その他	607	11,407
無形固定資産合計	639,501	2,092,558
投資その他の資産		
投資有価証券	35,790	1,286,338
出資金	10,413	10,773
長期前払費用	37,452	101,372
敷金及び保証金	5,688,486	5,203,648
破産更生債権等	110,991	118,710
繰延税金資産	359,255	154,780
その他	207,874	168,411
貸倒引当金	△199,953	△216,267
投資その他の資産合計	6,250,309	6,827,768
固定資産合計	12,895,580	14,341,959
資産合計	20,628,107	23,954,757



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	720,840	819,513
短期借入金	971,800	1,602,100
1年内返済予定の長期借入金	1,345,423	2,007,873
1年内償還予定の社債	—	120,000
リース債務	8,717	930
未払金	1,219,846	1,119,103
未払費用	79,865	146,846
未払法人税等	128,859	76,288
未払消費税等	34,537	93,475
前受金	122,210	200,912
預り金	50,184	62,172
未成工事受入金	—	1,107
資産除去債務	—	96,357
その他	5,570	2
流動負債合計	4,687,855	6,346,683
固定負債		
社債	—	320,000
長期借入金	3,906,155	4,667,109
長期未払金	420,114	468,637
預り保証金	444,160	458,005
リース債務	—	2,869
資産除去債務	202,635	242,770
固定負債合計	4,973,066	6,159,395
負債合計	9,660,921	12,506,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,763,560	1,946,215
自己株式	△2,489	△2,612
株主資本合計	10,963,122	11,145,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	303,024
その他の包括利益累計額合計	4,064	303,024
純資産合計	10,967,186	11,448,679
負債純資産合計	20,628,107	23,954,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,010,738	23,399,514
売上原価	19,226,896	20,030,544
売上総利益	3,783,841	3,368,970
販売費及び一般管理費	2,465,257	2,704,354
営業利益	1,318,584	664,615
営業外収益		
受取利息	1,778	1,996
受取配当金	898	1,046
広告協賛金	72,007	25,070
その他	52,381	45,809
営業外収益合計	127,067	73,922
営業外費用		
支払利息	234,189	160,615
資金調達費用	23,049	—
その他	19,829	25,998
営業外費用合計	277,068	186,614
経常利益	1,168,582	551,924
特別利益		
固定資産売却益	62,663	6,440
違約金収入	88,538	2,000
その他	528	6,444
特別利益合計	151,730	14,885
特別損失		
固定資産売却損	75,447	20,584
固定資産除却損	17,178	6,199
減損損失	116,035	77,915
訴訟関連損失	—	6,114
その他	35,240	13,270
特別損失合計	243,901	124,084
税金等調整前当期純利益	1,076,411	442,724
法人税、住民税及び事業税	119,379	80,280
法人税等調整額	13,646	△98,685
法人税等合計	133,026	△18,404
少数株主損益調整前当期純利益	943,385	461,129
当期純利益	943,385	461,129

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	943,385	461,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,386	298,960
その他の包括利益合計	1,386	298,960
包括利益	944,771	760,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	944,771	760,089

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	959,414	△2,112	10,159,352
当期変動額					
剰余金の配当			△139,238		△139,238
新規連結による増減					—
当期純利益			943,385		943,385
自己株式の取得				△376	△376
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	804,146	△376	803,769
当期末残高	4,405,000	4,797,051	1,763,560	△2,489	10,963,122

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,677	2,677	10,162,030
当期変動額			
剰余金の配当			△139,238
新規連結による増減			—
当期純利益			943,385
自己株式の取得			△376
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	1,386	1,386
当期変動額合計	1,386	1,386	805,156
当期末残高	4,064	4,064	10,967,186

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	1,763,560	△2,489	10,963,122
当期変動額					
剰余金の配当			△278,474		△278,474
新規連結による増減					—
当期純利益			461,129		461,129
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	182,655	△122	182,532
当期末残高	4,405,000	4,797,051	1,946,215	△2,612	11,145,654

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,064	4,064	10,967,186
当期変動額			
剰余金の配当			△278,474
新規連結による増減			—
当期純利益			461,129
自己株式の取得			△122
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298,960	298,960	298,960
当期変動額合計	298,960	298,960	481,492
当期末残高	303,024	303,024	11,448,679

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,076,411	442,724
減価償却費	1,792,905	1,450,356
減損損失	116,035	77,915
のれん償却額	60,332	76,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,554	21,292
受取利息及び受取配当金	△2,677	△15,784
支払利息	234,189	160,615
固定資産売却損益(△は益)	12,784	14,144
固定資産除却損	17,178	11,558
売上債権の増減額(△は増加)	322,713	81,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△726,924	△297,401
たな卸資産への振替	—	1,179,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△232,797	45,868
違約金収入	△88,538	△2,000
その他	△322,412	34,921
小計	2,272,755	3,281,977
法人税等の支払額	△55,413	△148,043
違約金受取による収入	131,596	2,000
その他	3,393	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,352,332</b>	<b>3,135,934</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	553,100	196,700
利息及び配当金の受取額	2,781	15,761
投資有価証券の取得による支出	—	△784,499
有形固定資産の取得による支出	△2,915,356	△2,098,072
無形固定資産の取得による支出	—	△572,697
有形固定資産の売却による収入	657,163	12,899
出資金の払込による支出	△1,010	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,101	△205,393
敷金及び保証金の回収による収入	793,303	452,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△179,961
その他	△33,299	15,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△957,419</b>	<b>△3,147,712</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	309,800	530,300
長期借入れによる収入	2,843,763	3,459,350
長期借入金の返済による支出	△3,059,145	△2,722,148
利息及び配当金の支払額	△402,895	△448,054
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△60,000
自己株式の取得による支出	△376	△122
リース債務の返済による支出	△10,460	—
資金調達関連支出	△25,958	△1,776
その他	—	△100,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△345,273</b>	<b>957,547</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△588	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,049,051	945,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,083	2,846,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,846,134	3,791,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

キーノート株式会社

株式会社ブレイク

株式会社日本介護福祉グループ

当社は、第3四半期連結会計期間に株式取得により株式会社日本介護福祉グループを子会社化したことに伴い、同社を第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ピアラボ

株式会社C a i h o m e

株式会社社会福祉戦略研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社2社(株式会社C l o t h o・株式会社はなさき)は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ホ) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(連結子会社の建物(建物付属設備は除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

アミューズメント施設機器 3～5年

建物 6～47年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) 上記以外のもの  
完成工事基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。当連結会計年年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(イ) ヘッジ手段

金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象

借入金



## ③ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては回収可能期間(7年)に基づいて均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

## ② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント事業」、「不動産事業」、「商業建築事業」及び「介護事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「アミューズメント事業」	： アミューズメント施設の運営事業、プライズ景品の企画開発・製造及び販売事業
「不動産事業」	： 個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・保有・リーシング
「商業建築事業」	： パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工
「介護事業」	： 主に「茶話本舗」ブランドによる通所介護事業の運営・当該事業のFC展開

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ~5	連結財務諸 表 計上額 (注) 6
	アミューズ メント事業	不動産事業	商業建築事 業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	16,613,142	4,987,058	1,407,581	23,007,781	2,956	23,010,738	—	23,010,738
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,911	—	103,616	108,527	—	108,527	△108,527	—
計	16,618,053	4,987,058	1,511,197	23,116,309	2,956	23,119,265	△108,527	23,010,738
セグメント利益	1,319,007	504,562	75,554	1,899,123	290	1,899,414	△580,830	1,318,584
セグメント資産	11,790,736	5,118,047	349,314	17,258,098	0	17,258,098	3,370,009	20,628,107
セグメント負債	2,218,125	2,914,931	390,211	5,523,268	—	5,523,268	4,137,653	9,660,921
その他の項目								
減価償却費	1,746,680	30,860	2,341	1,779,883	62	1,779,945	12,960	1,792,905
のれん償却額	58,382	1,950	—	60,332	—	60,332	—	60,332
減損損失	116,035	—	—	116,035	—	116,035	—	116,035
のれん未償却残 高	77,843	—	—	77,843	—	77,843	—	77,843
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,189,850	1,506,003	6,944	2,702,798	—	2,702,798	△9,749	2,693,048

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。
2. セグメント利益の調整額△580,830千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額3,370,009千円、セグメント負債の調整額4,137,653千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額12,960千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,749千円は主に未実現利益の調整額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ~ 4	連結財務諸 表 計上額 (注) 5
	アミューズ メント事業	不動産事業	商業建築事 業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	15,138,857	5,839,296	1,748,336	669,976	23,396,466	3,048	23,399,514	—	23,399,514
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	330,568	—	330,568	—	330,568	△330,568	—
計	15,138,857	5,839,296	2,078,905	669,976	23,727,035	3,048	23,730,083	△330,568	23,399,514
セグメン ト利益	863,343	414,135	124,570	△48,231	1,353,817	△18,842	1,334,975	△670,359	664,615
セグメン ト資産	11,885,754	5,240,362	244,974	979,642	18,350,734	32,757	18,383,492	5,571,265	23,954,757
セグメン ト負債	2,834,593	3,256,280	331,845	1,366,620	7,789,340	382	7,789,722	4,716,356	12,506,078
その他の 項目									
減価償 却費	1,334,402	30,770	1,539	23,176	1,389,889	—	1,389,889	66,222	1,456,111
のれん 償却額	58,382	—	—	17,729	76,112	—	76,112	—	76,112
減損損 失	77,915	—	—	—	77,915	—	77,915	—	77,915
のれん 未償却 残高	8,173	—	—	422,737	430,911	—	430,911	—	430,911
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	1,166,101	1,468,916	400	550,283	3,185,701	—	3,185,701	—	3,185,701

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益の調整額△670,359千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額5,571,265千円、セグメント負債の調整額4,716,356千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額66,222千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アミューズメント事業	不動産事業	商業建築事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,613,142	4,987,058	1,407,581	2,956	23,010,738

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アミューズメント事業	不動産事業	商業建築事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	15,138,857	5,839,296	1,748,336	669,976	3,048	23,399,514

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	78.77円	82.22円
1株当たり当期純利益金額	6.78円	3.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	943,385	461,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	943,385	461,129
期中平均株式数(株)	139,237,483	139,236,352

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,753,215	3,443,760
受取手形	82,560	—
売掛金	125,687	88,280
販売用不動産	145,173	—
商品	—	35,965
貯蔵品	32,172	63,057
前払費用	434,360	441,215
短期貸付金	102,030	43,310
繰延税金資産	109,338	77,810
その他	132,770	467,044
貸倒引当金	△378	△496
流動資産合計	3,916,929	4,659,948
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,842,883	1,349,689
建物(純額)	1,657,290	1,930,658
構築物(純額)	1,310	1,086
車両運搬具(純額)	6	1
工具、器具及び備品(純額)	64,314	92,089
リース資産(純額)	18,342	7,522
土地	1,772,220	923,389
建設仮勘定	14,484	12,238
有形固定資産合計	5,370,852	4,316,675
無形固定資産		
借地権	293,602	849,027
ソフトウェア	7,512	4,060
のれん	77,843	8,173
無形固定資産合計	378,958	861,261
投資その他の資産		
投資有価証券	35,790	1,261,838
関係会社株式	862,265	1,262,265
出資金	163	163
長期貸付金	475,360	157,069
長期未収入金	27,050	—
長期受取手形	57,744	52,500
破産更生債権等	110,991	106,302
長期前払費用	29,446	67,205
敷金及び保証金	5,623,930	5,067,000
繰延税金資産	354,001	301,246
その他	96,779	74,911
貸倒引当金	△173,762	△146,429
投資その他の資産合計	7,499,761	8,204,074
固定資産合計	13,249,572	13,382,010
資産合計	17,166,501	18,041,959

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	32,857	6,544
買掛金	188,176	188,640
短期借入金	37,000	—
1年内返済予定の長期借入金	942,489	1,275,045
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払金	1,171,628	1,037,258
未払費用	78,793	70,067
未払法人税等	69,379	42,327
未払消費税等	34,520	85,856
前受金	58,532	84,034
リース債務	8,717	—
預り金	39,985	34,349
資産除去債務	—	100,115
その他	5,570	—
流動負債合計	2,667,650	2,984,240
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	2,748,325	2,674,231
預り保証金	361,067	356,856
長期末払金	420,070	443,734
資産除去債務	200,516	237,553
固定負債合計	3,729,980	3,922,376
負債合計	6,397,630	6,906,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金	4,359,307	4,359,307
その他資本剰余金	437,744	437,744
資本剰余金合計	4,797,051	4,797,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	65,823
繰越利益剰余金	1,565,244	1,567,055
利益剰余金合計	1,565,244	1,632,878
自己株式	△2,489	△2,612
株主資本合計	10,764,806	10,832,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,064	303,024
評価・換算差額等合計	4,064	303,024
純資産合計	10,768,871	11,135,342
負債純資産合計	17,166,501	18,041,959



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	14,769,559	13,249,367
完成工事高	490,592	—
不動産事業売上高	1,369,054	2,136,899
その他の売上高	2,956	1,203
売上高合計	16,632,162	15,387,469
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	12,630,085	11,571,020
完成工事原価	411,093	—
不動産事業売上原価	1,006,363	1,806,396
その他の売上原価	2,527	1,088
売上原価合計	14,050,069	13,378,504
売上総利益	2,582,093	2,008,965
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,620,501	1,551,072
営業利益	961,591	457,893
営業外収益		
受取利息	9,985	14,373
受取配当金	802	901
家賃収入	3,072	2,049
広告協賛金	72,007	25,070
その他	49,660	32,309
営業外収益合計	135,528	74,704
営業外費用		
支払利息	148,624	95,923
その他	37,503	2,366
営業外費用合計	186,128	98,289
経常利益	910,991	434,307
特別利益		
固定資産売却益	49,864	6,440
違約金収入	88,538	2,000
連結納税個別帰属調整益	—	12,586
その他	—	184
特別利益合計	138,403	21,211
特別損失		
固定資産売却損	74,428	20,584
固定資産除却損	17,170	6,032
減損損失	116,035	77,915
訴訟関連損失	—	1,956
連結納税個別帰属調整損	—	47,324
その他	9,141	1,280
特別損失合計	216,775	155,094
税引前当期純利益	832,620	300,424
法人税、住民税及び事業税	48,601	12,621
法人税等調整額	21,074	△58,304
法人税等合計	69,676	△45,683
当期純利益	762,943	346,108

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	941,539	941,539	△2,112	10,141,478
当期変動額								
剰余金の配当					△139,238	△139,238		△139,238
特別償却準備金の積立								—
当期純利益					762,943	762,943		762,943
自己株式の取得							△376	△376
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	623,704	623,704	△376	623,328
当期末残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	1,565,244	1,565,244	△2,489	10,764,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,677	2,677	10,144,156
当期変動額			
剰余金の配当			△139,238
特別償却準備金の積立			—
当期純利益			762,943
自己株式の取得			△376
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	1,386	1,386
当期変動額合計	1,386	1,386	624,714
当期末残高	4,064	4,064	10,768,871

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	—	1,565,244	1,565,244	△2,489
当期変動額								
剰余金の配当						△278,474	△278,474	
特別償却準備金の積立					65,823	△65,823	—	
当期純利益						346,108	346,108	
自己株式の取得								△122
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	65,823	1,810	67,634	△122
当期末残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	65,823	1,567,055	1,632,878	△2,612

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,764,806	4,064	4,064	10,768,871
当期変動額				
剰余金の配当	△278,474			△278,474
特別償却準備金の積立	—			—
当期純利益	346,108			346,108
自己株式の取得	△122			△122
自己株式の処分	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	298,960	298,960	298,960
当期変動額合計	67,511	298,960	298,960	366,471
当期末残高	10,832,317	303,024	303,024	11,135,342